

第2章 長崎市の経済を取り巻く状況

1 国内外の経済の現状と見通し

(1) 世界経済の見通し(IMF世界経済の見通し)

2025年10月に発表されたIMF世界経済の見通しの概要は以下のとおりです。

世界経済は新たな政策環境に順応しているものの、依然として不安定な状態が続いています。2025年前半に経済活動を押し上げた一時的要因は薄れ、IMFでは世界成長率を2024年の3.3%から2025年は3.2%、2026年は3.1%と鈍化すると見込んでいます。先進国は1.5%程度、新興国・途上国は4%台前半と予測され、インフレは総じて低下傾向ですが国ごとの差が大きい状況です。

また、世界経済では不確実性が続いています。保護主義の拡大や労働力不足、各国の財政悪化、金融市場の不安定化、制度の弱体化などは、成長の下振れ要因となる可能性があります。こうした環境下では、将来にわたり持続可能で分かりやすい政策運営を行うとともに、景気変動に対応できる財政の余力を回復していくことが重要です。また、金融政策の独立性を確保しつつ、産業構造や労働市場の改革を進め、経済全体の競争力と柔軟性を高めることが求められます。産業政策を進める場合には、その効果だけでなく、他の政策に対する優先順位やコストも踏まえた慎重な検討が必要となります。

(実質GDP、年間の変化率、%)	予測		
	2024	2025	2026
世界GDP	3.3	3.2	3.1
先進国・地域	1.8	1.6	1.6
米国	2.8	2.0	2.1
ユーロ圏	0.9	1.2	1.1
ドイツ	-0.5	0.2	0.9
フランス	1.1	0.7	0.9
イタリア	0.7	0.5	0.8
スペイン	3.5	2.9	2.0
日本	0.1	1.1	0.6
英国	1.1	1.3	1.3
カナダ	1.6	1.2	1.5
その他の先進国・地域	2.3	1.8	2.0
新興市場国・発展途上国	4.3	4.2	4.0
アジアの新興市場国と発展途上国	5.3	5.2	4.7
中国	5.0	4.8	4.2
インド	6.5	6.6	6.2
欧州の新興市場国と発展途上国	3.5	1.8	2.2
ロシア	4.3	0.6	1.0
中南米・カリブ諸国	2.4	2.4	2.3
ブラジル	3.4	2.4	1.9
メキシコ	1.4	1.0	1.5
中東・中央アジア	2.6	3.5	3.8
サウジアラビア	2.0	4.0	4.0
サブサハラアフリカ	4.1	4.1	4.4
ナイジェリア	4.1	3.9	4.2
南アフリカ	0.5	1.1	1.2
その他の情報			
新興市場国・中所得国	4.3	4.1	3.9
低所得発展途上国	4.2	4.4	5.0

資料)IMF世界経済見通し(2025年10月)

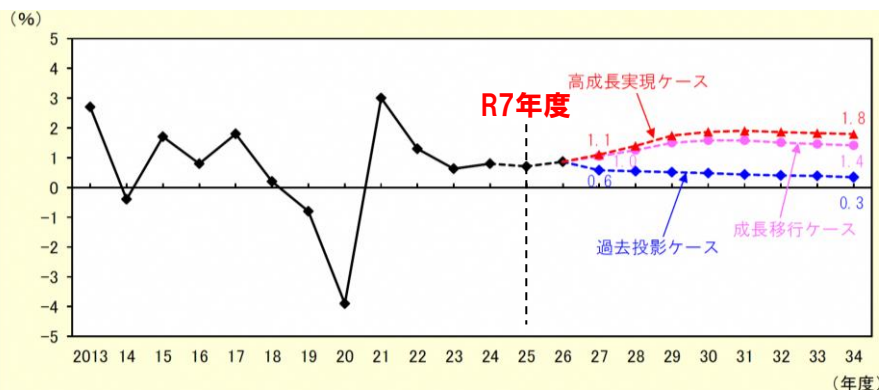
(2)国内経済の見通し

今後の国内経済の見通しについて、実質GDP成長率は、新型コロナウイルス感染症が拡大した2020年度は大幅なマイナス成長、2021年度はその反動でプラス成長、2022年度から2024年度にかけては0.6～1.3%の成長となりました。

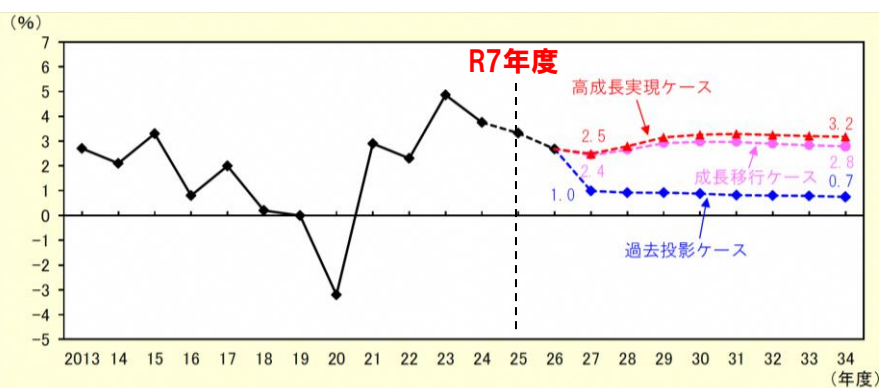
名目GDP成長率は2013年度以降、実質と同様、揺れを伴いながら平均1%台で推移した後、物価上昇により高い伸びを示しました。

内閣府年央試算(2025年8月試算)によると、2025年度から2026年度にかけては内需や所得増などに支えられ、実質0.7～0.9%程度、名目2.7%～3.3%程度の成長が見込まれています。

実質GDP成長率



名目GDP成長率



資料)中長期の経済財政に関する試算(2025年8月試算)内閣府

(3)成長投資の戦略分野・横断的分野(2025年11月4日発表)

令和7年11月4日、政府が設置する日本成長戦略本部において、AI・半導体や造船など17の戦略分野で重点的に投資を行う方針と、横断的課題として7分野が定められました。

「成長投資」の戦略分野

- AI・半導体
- 造船
- 量子
- 合成生物化学・バイオ
- 航空・宇宙
- デジタル・サイバーセキュリティ
- コンテンツ
- フードテック
- 資源・エネルギー安全保障・GX
- 防災・国土強靱化
- 創薬・先端医療
- フュージョンエネルギー
- マテリアル(重要鉱物・部素材)
- 港湾ロジスティクス
- 防衛産業
- 情報通信
- 海洋

横断的課題

- 新技術立国・競争力強化
- 人材育成
- スタートアップ
- 金融を通じた潜在力の開放
- 労働市場改革
- 介護、育児等の外部化など負担軽減
- 賃上げ環境整備

資料)日本成長戦略本部(第1回)会議資料:内閣官房

(4)経済の現状と課題（新しい資本主義実現会議）

令和7年10月3日に開催された新しい資本主義実現会議(第37回)では我が国の経済の現状課題として以下の内容が示されています。

《全体》

～供給力・潜在成長率を高める必要～

- 名目のGDP・雇用者報酬は、過去最高を更新。実質値は横ばい傾向。
- GDPギャップ(実際のGDPの潜在GDPからの乖離率)はプラスに転じ(+1.9兆円程度)、需要不足は解消しつつある。
- 今後は、供給力・潜在成長率を高めるため、人的投資・設備投資を充実するとともに、生産性を向上させることが必要。

《労働・賃金》

～労働投入の制約が顕在化～

- 就業者数は横ばいで推移する一方で、就業時間は減少。
- 完全失業率は、コロナ禍を経て、足元は低水準で推移。有効求人倍率も1倍超が継続。
- 雇用不足感は、業種を問わず、中堅・中小企業を中心に深刻化。

～プラスの実質賃金の定着、最低賃金の更なる引上げが必要～

- 2025年度の最低賃金は、前年比+6.3%、+66円と過去最大の引上げとなり、地域間格差も縮小。中小企業・小規模事業者に対して、政策を総動員し支援することを前提に、「2020年代に1,500円」という目標達成に向け、たゆまぬ努力を継続する。
- 人手不足が深刻化する中、名目賃金は上昇。実質賃金は、足元でプラス化しているが、その定着に向けては道半ば。

～労働生産性を継続的に高める必要～

- 人口減少に伴う労働投入の制約が想定される中、国際的に見て低水準にある時間当たり労働生産性を引き上げる取組が必要。
- 労働生産性の伸びには、業種間にばらつき。生産性の伸びが小さい業種を中心に、更なる取組が必要。

《投資立国》

～所得の安定的増加に向け、設備投資を拡大する必要～

- 民間企業設備投資額は名目で110兆円となり、過去最高を更新。
- 2024年度の企業業績は、115兆円と過去最高を更新。
- 経常利益の伸びと比較すると、人件費や設備投資の伸びは限定的。配当金の伸びは突出。

《国際》

～海外活力の取り込みが続く～

- 訪日外国人数・消費額は、コロナ禍で大幅に減少したものの、近年は急回復。
- 農水産物・食料品の輸出額や対日直接投資残高、高度外国人材の在留者数も増加傾向。いずれも、過去最高を更新。

《不確実性》

～経済の先行きの予見可能性を高めることが期待される～

- 2025年に入り、世界の不確実性は急上昇。日本は、米欧と比較すると不確実性の高まりは限定的。
- 投資と雇用を安定的に拡大するためには、経済の不確実性を低減することが重要。

資料)新しい資本主義実現会議(第37回)令和7年10月3日

2 長崎市経済の現状

長崎市経済の現状と課題を明らかにするため、統計や文献などから「労働市場・働き方編」と「産業構造・労働生産性編」に分けて6つのテーマで分析を行いました。

(1)労働市場・働き方編

①若者転入出（分析の視点：年代別でみた社会移動の実態把握。流入の主要因の把握）

現況データ

【年代別・男女別社会動態】

- 令和6年は男女とも転入出のピークは23歳。20歳は男女とも転入超過
- 令和4年と令和6年を比較すると19歳、20歳は県外からの転入者が増加傾向。24歳から27歳にかけては男性の転出が加速

【転出理由】

- 転入出の要因は男性は「転勤」、女性は「家族の都合」が最多
- 県外からの転入の要因は、20代前半では男女とも「就職」が6割を超える
- 県外への転出の要因は、20代女性の7割以上が「就職」
- 就職を理由に県外へ転出した背景は、「成長」や「やりがい」など心理的背景が強い

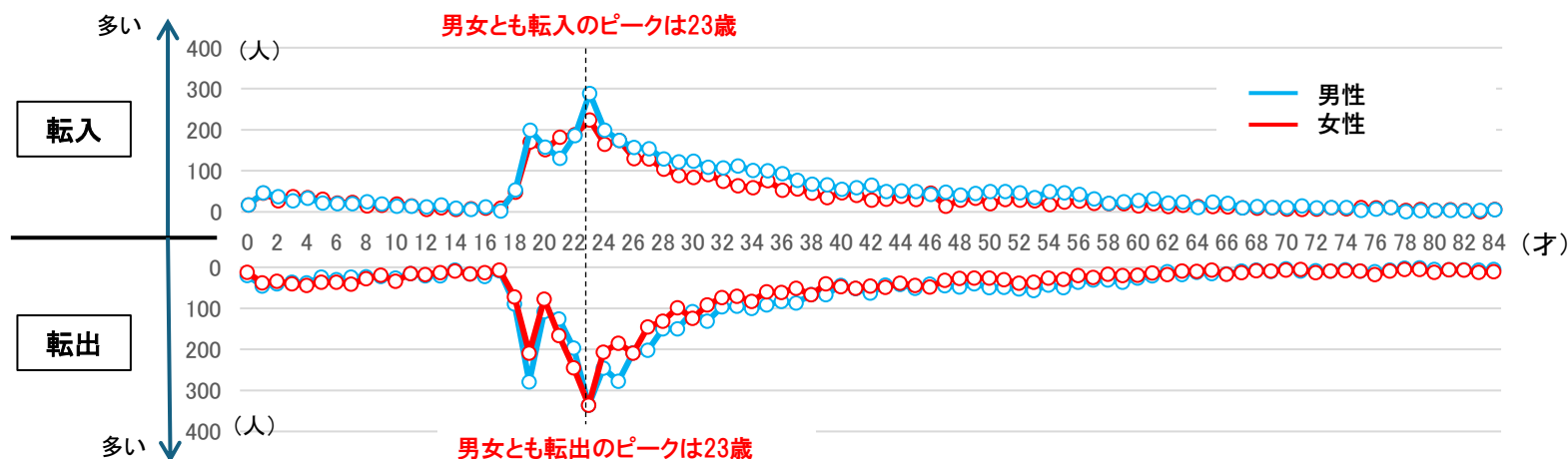
【給与水準】

- 福岡県の給与額は長崎県に比べ、全体で13%、99人未満の事務所では16%高い水準

現状分析から得られた示唆

- 転出抑制と転入促進の全体でみた重点ターゲットは20代
- 県内・県外別では県外への転入出を重視した施策展開が効果的
- 転入促進策・転出抑制策は男女とも特に23歳がポイント
- 高校卒業後の19歳、20歳は改善の兆し。更に積極的な対策が効果的
- 転入対策のポイントは希望する仕事の量的確保が重要。転出抑制対策は、給与などの処遇改善に加え、能力を活かせる仕事の確保やキャリアアップなどの複合的な対策が重要

令和6年男女別・県外転入出状況



資料)長崎市人口動態:県内・県外別人口移動(年次更新)より作成

②人手不足 (分析の視点:労働力市場や雇用・失業情勢、業種別のミスマッチの実態把握)

分野	テーマ
労働市場・働き方編	若者転入出
	人手不足

現況データ

【生産年齢人口の推移】

- 生産年齢人口は減少傾向。2050年には2020年の▲42%まで減少
- 特に40代から50代にかけては▲50%以上の大幅減少が予想。人手不足が加速する見込み

【業種別就業者数・年齢構成】

- 業種別では農水産業のほか、製造業、サービス業などでの減少が進行
- 農林水産業では従業者の6割以上が60歳以上と高齢化の進行も深刻な状態

【求人・求職・雇用ミスマッチ】

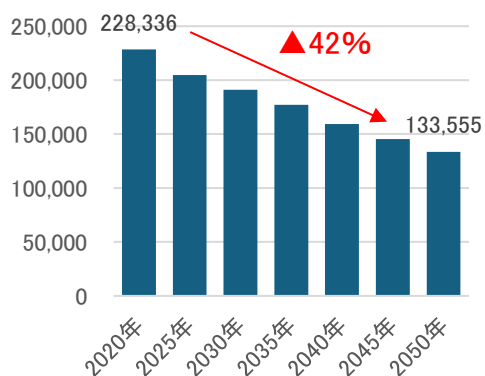
- コロナ禍以降、有効求人数は増加傾向にあったが求職者は減少傾向。直近では求人数も減少へ転換
- 大部分の分野で充足率が5割以下。特に介護・福祉、営業、製品製造、建築・土木、医療技術者系などは求人件数が多いが充足率が低い状況

現状分析から得られた示唆

- 若年層の労働力だけでは補えず、人手不足は今後さらに加速。企業は中堅層の確保・育成が困難になるため、自動化・省人化、働き方改革の検討が急務
- 高齢化が進行する業種への対応が求められる
- 特定職種における人手不足は慢性化。給与引き上げや待遇改善だけでなく、業務効率化・AI・ロボット活用・多様な人材の登用(シニア、外国人、パートタイマー)が重要

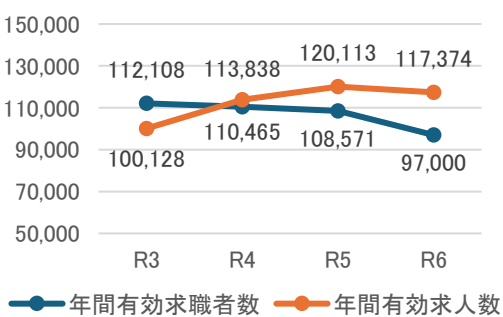
新たな担い手

生産年齢人口推計 (単位:人)



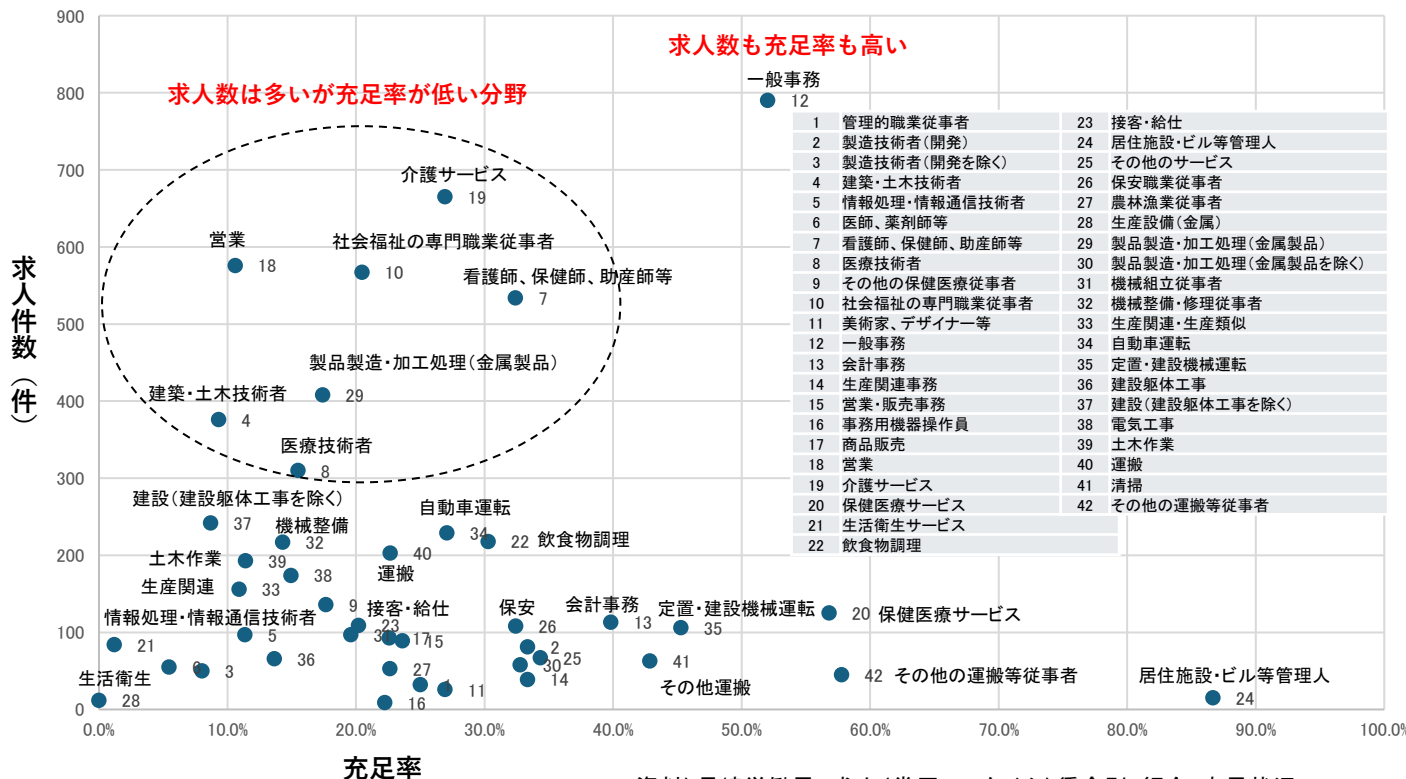
地域経済循環

年間有効求職者数・求人数 (単位:人)



資料)長崎市職業紹介状況(月次更新)

長崎市の職業分類別求人件数・充足率(令和7年4月~6月)



資料)長崎労働局 求人(常用フルタイム)賃金別・紹介・充足状況

③新たな担い手（分析の視点：外国人の雇用実態や課題。65歳以上の就業者や女性、障害者など新たな担い手の可能性）

分野	テーマ
労働市場・働き方編	若者 転入出
	人手不足
産業構造・労働生産性編	新たな 担い手
	地域経済 循環
	産業構造 基幹産業
	労働生産性 成長産業

現況データ

【外国人労働者の実態・雇用理由・課題】

- 外国人労働者は増加傾向。在留資格別では技能実習、産業分野別では製造業の労働者が増加
- 採用理由は「労働力不足の解消・緩和」が65%。課題は「情報不足・ネットワーク不足」、「在留資格申請の事務負担」など

【65歳以上の就業】

- 全国的に65歳以上の就業者数・就業率は上昇傾向。長崎市においても増加傾向が見られる

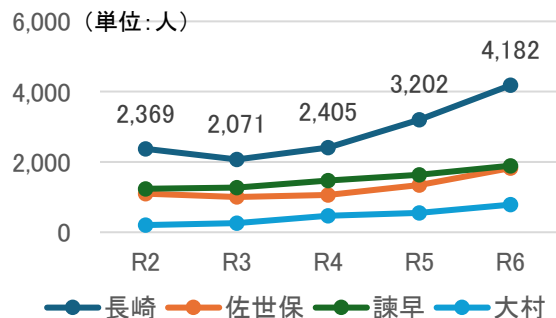
【女性・障害者の就業】

- 長崎市においては労働力に占める女性の割合は全国平均よりも高く、分野別では医療・福祉系が多い。若い世代は非正規社員の割合が高い
- 長崎市における障害者の新規求職者数は増加傾向。H18年に比べR6年は2.5倍に

現状分析から得られた示唆

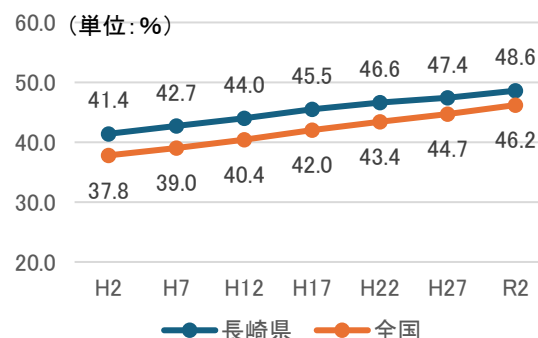
- 外国人労働者の受入環境の充実など、外国人と共生できる環境づくりが重要。受入上の課題とされている情報発信や在留資格申請の負担軽減などきめ細かな対応が必要
- 高齢社会において65歳以上の就業者は増加傾向にある。貴重な人材としての受入促進や必要な環境整備が必要
- 女性や障害者が活躍できる場づくりとして就業マッチング強化や働きやすい環境づくりが必要

地域別外国人労働者数(公共職業安定所別)



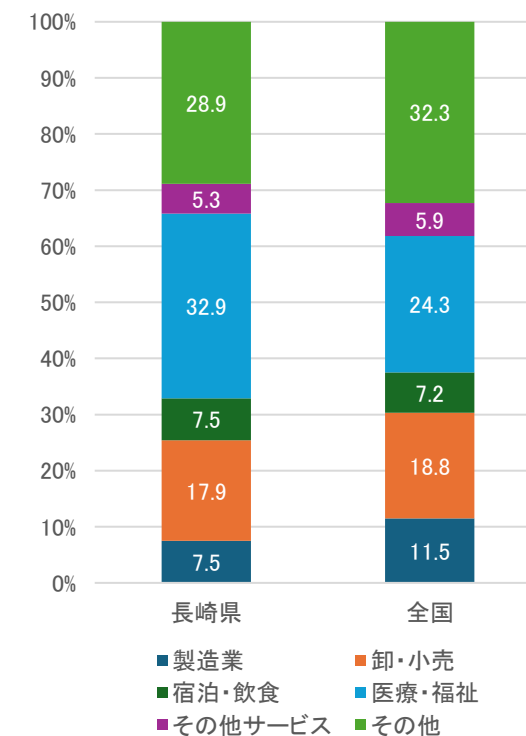
資料)長崎労働局「外国人雇用状況」

年齢階層別女性労働力率(長崎県・全国)



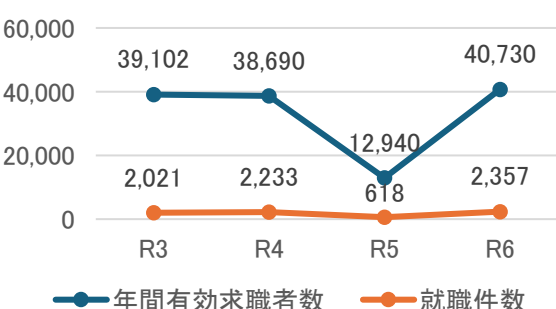
資料)グラフでみる長崎県の女性労働(長崎労働局)

女性雇用者の産業別割合(R6)



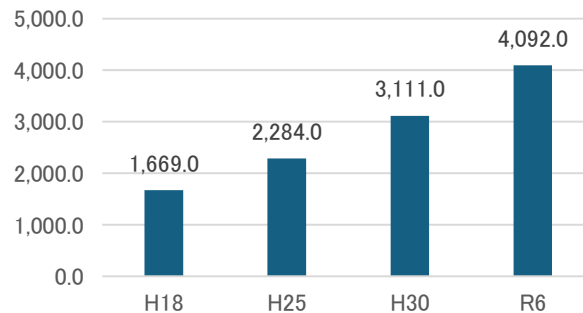
資料)グラフでみる長崎県の女性労働(長崎労働局)

長崎市における高齢者職業紹介の状況(単位:人)



資料)長崎市職業紹介状況(月次更新)

障害者の新規求職申込件数(件)



資料)障害者の職業紹介状況(長崎労働局)

(2)産業構造・労働生産性編

①地域経済循環(分析の視点:経済3面等価(生産・分配・支出)からみた現状と課題)

分野	テーマ
労働市場・働き方編	若者転入出
	人手不足
産業構造・労働生産性編	新たな担い手
	地域経済循環
	労働生産性成長産業

現況データ

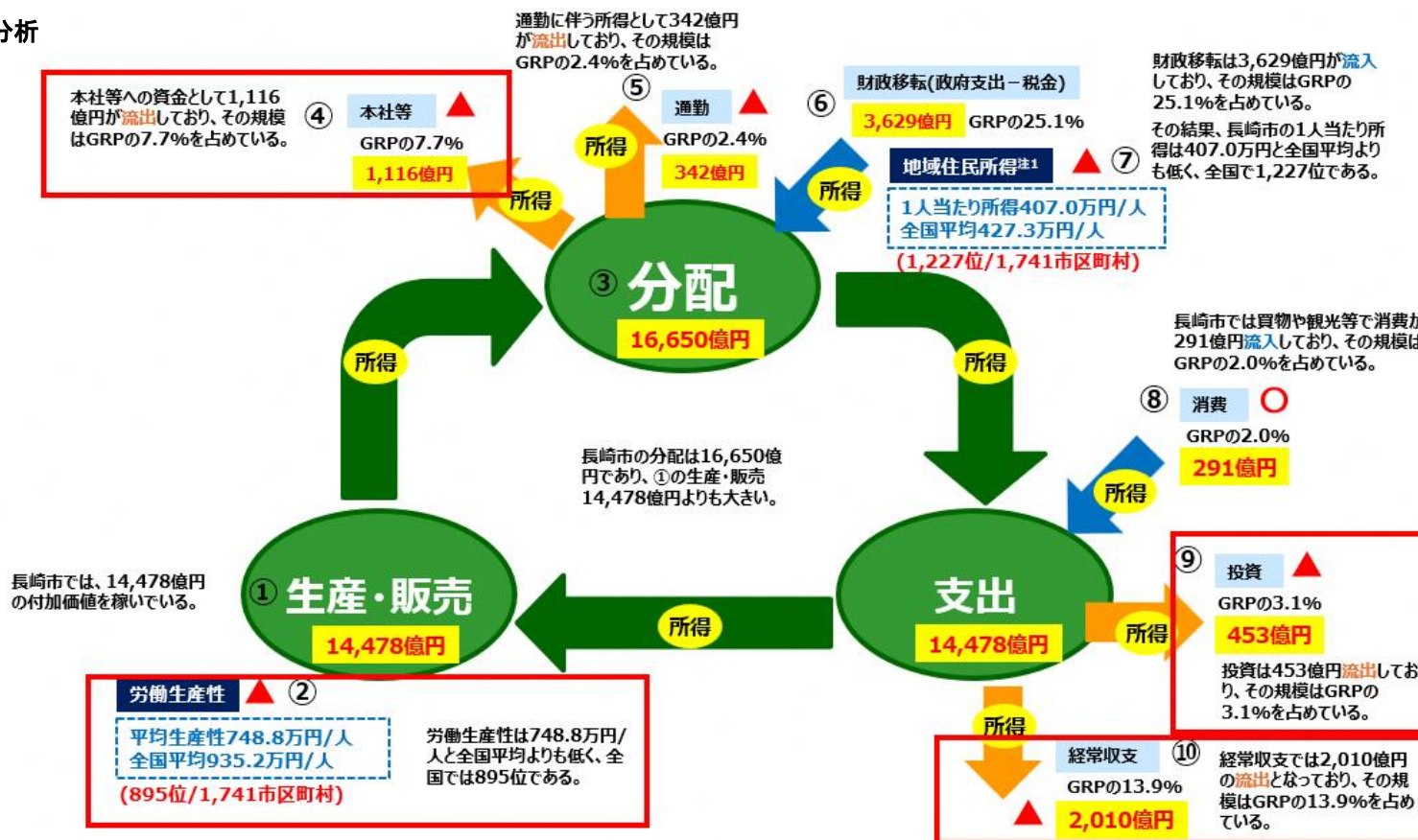
経済三面等価からみた主な課題

- 労働生産性の低さ
- 本社等への資金の流出
- 設備投資の域外への流出(地域内で発生した投資(支出)によって、本来地域に分配されるべき所得が域外の企業・人材・資材に流れてしまっている状態)
- マイナスの経常収支(地域内での稼ぎ(域外からの流入)よりも、支払い(域外への流出)の方が大きい状態・外からモノを購入など)

現状分析から得られた示唆

- 低労働生産性分野を中心とした労働生産性を高める施策の展開が必要。デジタル技術を活用した業務効率化や付加価値の向上などがポイント
- 域内バリューチェーンの構築や域内消費を高めるための消費喚起の仕組みづくりなどが必要

地域経済循環分析



資料) 地域経済循環分析2020年版_Ver7.0(環境省、株式会社価値創造研究所)より作成

②産業構造・基幹産業（分析の視点：産業別就業者数・事業所数・生産額・付加価値額、移輸出額など実態把握）

分野	テーマ
労働市場・働き方編	若者転入出
	人手不足

現況データ

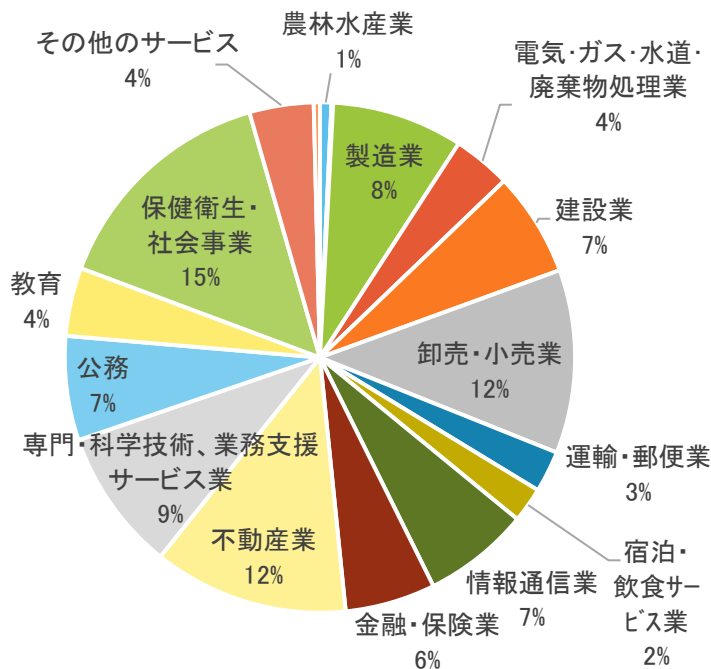
- 長崎市の総生産(R4)で構成比10%以上の産業は、「保健衛生・社会事業(15%)」、「卸・小売業(12%)」、「不動産業(12%)」。従業員規模は「医療・福祉」、「卸・小売業」などが多く、雇用の受け皿となっている
- 域外から所得を獲得している産業は、「製造業(はん用、輸送用機械等)」、「小売業」、「保健衛生・社会事業」、「情報通信」、「宿泊・飲食」、「金融・保険業」など
- R5長崎県の開業数は809所と全国30位。開業率も全国平均を下回る3.2%と30位に低迷
- 長崎県の倒産件数は過去10年で最多。長崎市は県内で最も多い。業種別では「サービス業」、要因は「販売不振」が増加

現状分析から得られた示唆

- 長崎市の基幹産業は生活サービス領域としては「保健衛生・社会事業」や「小売業」など。地元雇用を支える受皿として雇用の維持や労働生産性の向上が必要
- 外貨獲得領域としては「製造業」や「情報通信」、「宿泊・飲食」、「金融・保険業」等であり、更なる付加価値の向上や雇用の確保が必要
- 倒産などの経営危機に対し、地元サービス産業の競争力強化や域内需要の創出と循環強化、経営体力の底上げが必要

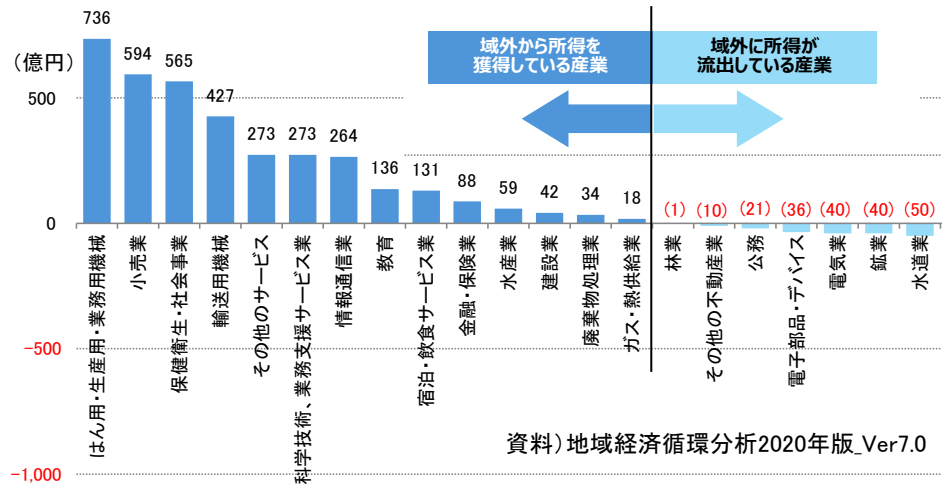
新たな担い手

長崎市の産業(大分類)別総生産額及び構成比(令和4年度)



資料)長崎県の市町民経済計算(令和4年度)

産業別純移輸出額 = 域外から所得を獲得している産業



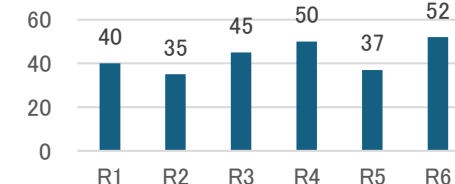
資料)地域経済循環分析2020年版_Ver7.0

修正特化係数ランキング (地域の中で得意な産業)

- 1位:水産業
- 2位:はん用・生産用・業務用機械
- 3位:保健衛生・社会事業
- 4位:その他サービス
- 5位:建設業

資料)地域経済循環分析2020年版_Ver7.0

長崎県の倒産件数(件)



資料)東京商工リサーチ長崎支店(2025(令和7)年)4月8日

③労働生産性・成長産業（分析の視点：産業別での労働生産性、企業誘致の現状、成長が見込まれる分野の確認）

分野	テーマ
労働市場・働き方編	若者転入出
	人手不足

現況データ

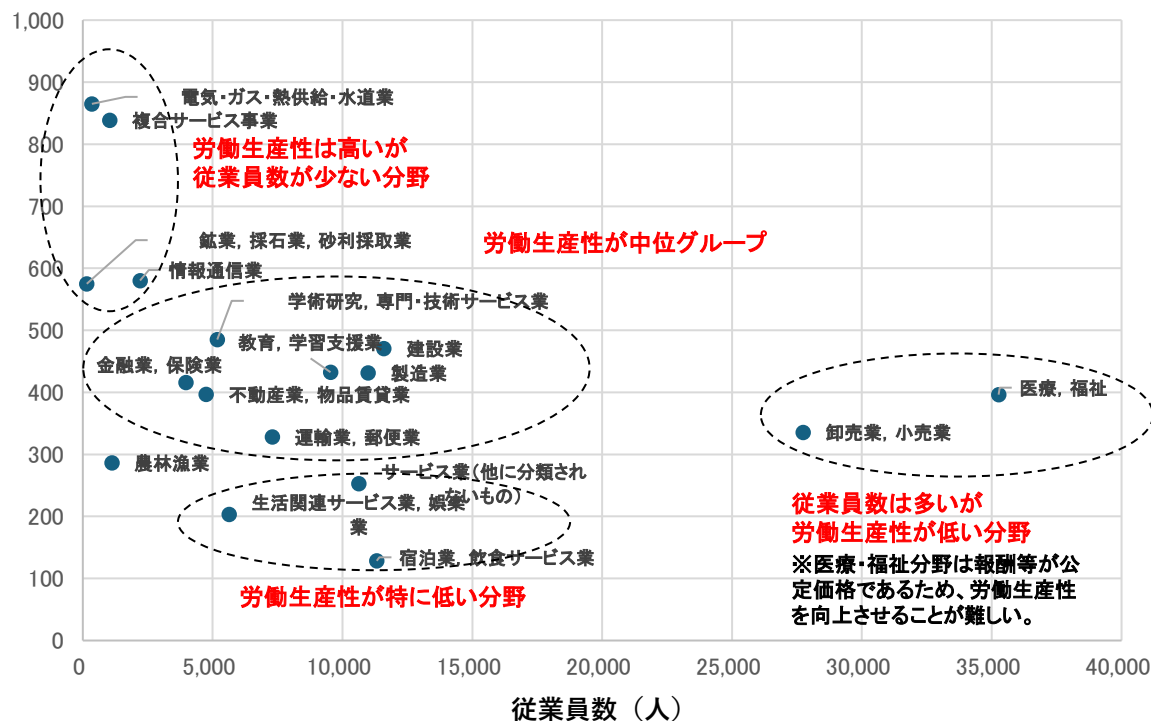
- 長崎市の労働生産性が高い分野は「電気・ガス等」、「複合サービス事業」、「情報通信」、「学術研究」、「建設業」、「製造業」、「金融・保険業」など
- 低生産性分野は「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業」など。従業員数が多い「医療・福祉」や「卸・小売業」も労働生産性が低い
- 長崎市の企業誘致は平成25年以降順調に増加。これまでは事務系が多かったが、近年ではIT系や製造・設計、研究開発系が増加傾向
- 国の戦略等における今後の成長分野において、長崎市産業と関連が深い分野は、「資源・エネルギー」、「防衛産業」、「情報通信」、「海洋」など

現状分析から得られた示唆

- 労働生産性の向上に向けデジタル技術を活用した業務効率化や付加価値向上のための取組が必要
- 企業誘致は集積が進む情報・研究開発系などを中心に更なる推進が必要
- 成長分野としては「資源・エネルギー」、「防衛産業」、「情報通信」、「海洋」などに注目。官民連携による重点的な対策検討が必要

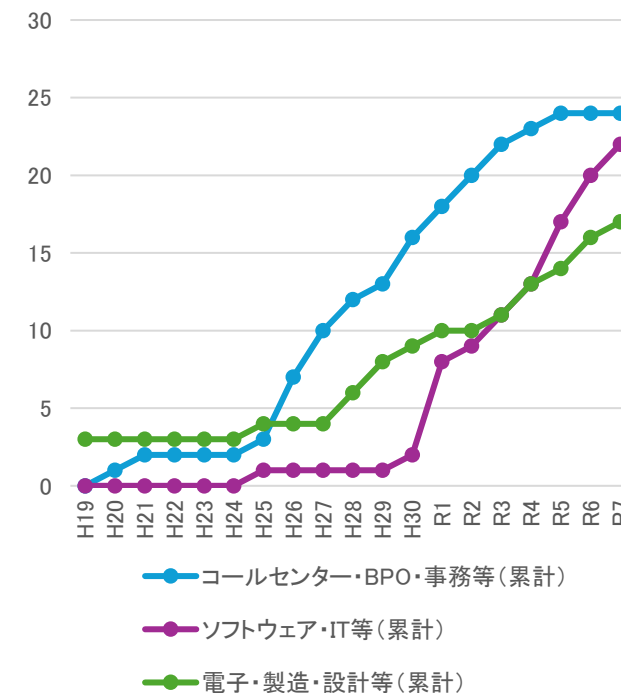
新たな担い手

付加価値額・従事者1人当たり(万円)



資料) 経済センサス活動調査(令和3年)

分野別企業誘致累計件数(件)



資料) 企業誘致実績(長崎市)

地域経済循環

産業構造基幹産業

労働生産性成長産業
